



学校法人 白鷗大学
2017（平成29）年度
事業報告書



白鷗大学
HAKUOH UNIVERSITY

2017 年度を振り返って

若者たちの多くが首都圏の大学へと集中する中、北関東に位置する本学は、交通の利便性を重視し、JR 小山駅前に建つ既存の法学部棟を増築する形で新しいキャンパスを建設し、そこを新しいメインキャンパスとする大学改革をいたしました。大行寺キャンパスでは、短期大学時代からあった体育館の取り壊しに伴い、主に教育学部生が使う体操場として、昨年 8 月に※加藤澤男記念体操場を完成させました。

地域の子供たちにも利用できる開放型の体操場を目指します。本年 3 月には、小山市・結城市に続いて、お隣の栃木市と包括連携協定を締結しました。

学校法人白鷗大学は、1915 年(大正 4 年)にわずか 17 名の学生と共に足利裁縫女学校としてスタートし、お陰様で 2015 年に創立 100 年を迎えることができました。

現在、私どもの法人は、はくおう幼稚園、白鷗大学足利中学校、白鷗大学足利高等学校、白鷗大学の 4 つで、在籍者数は 6,895 名。そしてこれらの教育現場を支える教職員数の内訳は、専任教員 237 名、非常勤教員 210 名、専任職員 131 名、非常勤職員 36 名の総数 614 名となりました。

しかし私は、「学校は、大きくなる事よりも、より良き学校であり続けることが大切」と考えております。物事は、外に現れる数字や結果が全てではなく、大切なものは心で感じるような、感動等にもあると思います。本学の教職員は、一人ひとりの園児、生徒、学生を大切に、一人ひとりに寄り添う教育を軸において、資質や個性を引き出し、さらに成長を促し、将来社会に貢献できる人材の育成に全力で努めていきます。

「白鷗は、最大を目指すより最良を目指す」この経営方針を守っていく所存です。

今後とも、本学の教育に引き続きご理解、ご支援の程よろしくお願い致します。

※本学名誉教授加藤先生につきましては、7 ページをご参照ください。

理事長 上岡 條二

目次

I. 学校法人の概要

1.	建学の理念と沿革	2
2.	設置する学校	3
3.	法人組織図	4
4.	役員・教職員	5

II. 事業の概要

1.	前年度事業の概要	6
2.	白鷗大学の基本計画	8
3.	白鷗大学足利高等学校の基本計画	13
4.	白鷗大学足利中学校の基本計画	14
5.	白鷗大学はくおう幼稚園の基本計画	15

III. 財務の概要

1.	学校法人会計について	16
2.	2017 年度決算の概要	16

基礎データ	34
-------	----

I. 学校法人の概要

1. 建学の理念と沿革

(1) 白鷗大学の建学理念を具現化する言葉～PLUS ULTRA（さらに向うへ）～

PLUS ULTRA

これは、初代学長上岡一嘉の開学式における「高く広い視野に立って、たった一度の人生に情熱的にチャレンジして欲しい」というメッセージを具体化する言葉で、本学の建学の理念を表すキャッチフレーズとなっています。

(2) 建学の理念

本学の建学の理念は、次の4項目により表現されます。

1. 永久に新しい、また永久に若き情熱の学府として、二十一世紀の社会の発展と地域の産業、経済、文化等の活性化に貢献する。
2. 激変する国際社会において、現状を的確に見定めるとともに、長期的で広い視野に立って将来を展望し、考え、行動できる人材を養成する。
3. 本格的な高度情報化、国際化社会を迎え、二十一世紀の日本を担う中核として活躍できる人材を育成する。
4. 進んで異文化を積極的に研究すると同時に、最新の情報を的確に入手し、それらを活用できる体制を作り上げる。

(3) 沿革

1915	大正 4	上岡長四郎、足利裁縫女学校設立	1997	平成 9	白鷗大学女子短期大学部専攻科（経営）、白鷗大学足利高等学校商業科・家政科を廃科
1927	昭和 2	財団法人足利高等家政女学校となる	1999	平成 11	白鷗大学大学院経営学研究所修士課程、法学研究科修士課程を設置
1935	昭和 10	栃木県足利高等家政女学校と改称	2001	平成 13	白鷗大学に経営学部ビジネスコミュニケーション学科を設置
1947	昭和 22	学制改革により改編、足利家政中学校と改称	2002	平成 14	白鷗大学女子短期大学部の英語科を廃科
1948	昭和 23	足利家政専門学校創設	2004	平成 16	白鷗大学女子短期大学部専攻科（幼児教育専攻）を廃科
1951	昭和 26	学校法人足利学園を設立			白鷗大学女子短期大学部附属幼稚園を白鷗大学はくおう幼稚園に名称変更
1952	昭和 27	足利家政高等学校（女子普通、商業、家政）を設置			白鷗大学東キャンパス竣工
1954	昭和 29	足利家政中学校・高等学校・専門学校を足利学園中学校・足利学園高等学校・足利学園女子専門学校と改称			白鷗大学大学院法務研究科（法科大学院）を設置
1956	昭和 31	足利学園附属くるみ幼稚園開園			白鷗大学法学部の一部を東キャンパスに移転
1961	昭和 36	中学校を解消、新体制で足利学園中学校開校			白鷗大学に発達科学部発達科学科を設置
1962	昭和 37	足利学園高等学校に工業化学科を設置			白鷗大学女子短期大学部の経営科・幼児教育科を廃科
1965	昭和 40	足利学園高等学校に自動車科を設置	2005	平成 17	白鷗大学足利高等学校の設備工業科・建築科を廃科
1967	昭和 42	埼玉県越谷市に越谷くるみ幼稚園開園	2006	平成 18	白鷗大学女子短期大学部の幼児教育科第二部を廃科
1969	昭和 44	足利学園女子専門学校、同幼稚園を学校法人上岡学園に移管、学校法人足利学園は高等学校（全日制）と中学校の2校に変更	2007	平成 19	白鷗大学女子短期大学部を廃止
1971	昭和 46	足利学園高等学校に建築科を設置			白鷗大学発達科学部を教育学部に名称変更
1974	昭和 49	栃木県小山市に白鷗女子短期大学（英語科・幼児教育科）を設置			白鷗大学教育学部に英語教育専攻、心理学専攻を設置
1976	昭和 51	白鷗女子短期大学幼児教育科第二部を設置	2011	平成 23	白鷗大学経営学部経営学科に経営専攻、ビジネスコミュニケーション専攻を設置
1980	昭和 55	白鷗女子短期大学に経営科を設置、また白鷗女子短期大学附属幼稚園を設置	2012	平成 24	白鷗大学足利中学校中高一貫教育コース設置
1981	昭和 56	足利学園高等学校に音楽科を設置			白鷗大学経営学部のビジネスコミュニケーション学科を廃科
1982	昭和 57	白鷗女子短期大学に経営科・幼児教育科の専攻科を設置			白鷗大学足利高等学校の音楽科を廃科
1984	昭和 59	足利学園高等学校に英語科を設置、富田キャンパス竣工	2014	平成 26	白鷗大学足利高等学校の自動車科・英語科廃科
1986	昭和 61	栃木県小山市に白鷗大学（経営学部）を設置	2017	平成 29	白鷗大学大学院法務研究科（法科大学院）廃止
1989	平成元	足利学園高等学校に設備工業科を設置	2018	平成 30	法人事務所及び大学本部所在地を小山市大行寺から小山市駅東通りに移転すると共に、従来の東キャンパスを本キャンパス、本校舎を大行寺キャンパスに名称変更
1990	平成 2	法人名を足利学園から白鷗大学に名称変更			経営学部を本キャンパスに移転
1991	平成 3	足利学園高等学校の工業化学科を廃科			
1992	平成 4	白鷗大学に法学部を設置			
1994	平成 6	足利学園高等学校・中学校を白鷗大学足利高等学校・中学校に名称変更			
		法人事務所所在地を足利市から小山市に移転			
1996	平成 8	白鷗女子短期大学、同附属幼稚園を白鷗大学女子短期大学部、同附属幼稚園に名称変更			

2. 設置する学校 (2018年4月1日現在)

(1) 法人本部所在地

学校法人白鷗大学：理事長 上岡 條二
 栃木県小山市駅東通り二丁目3番地5

(2) 長と所在地(住所)

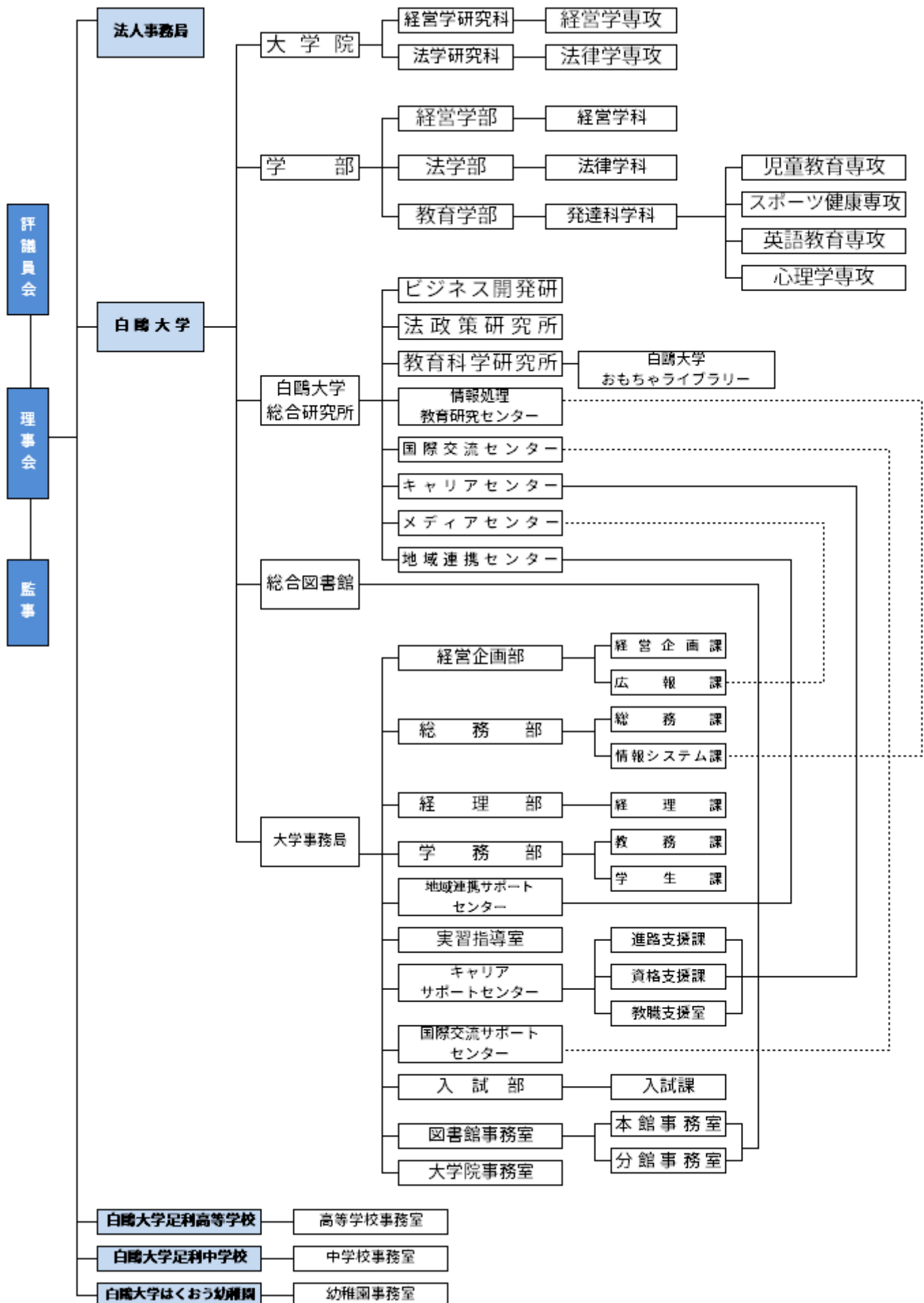
白鷗大学：学長 奥島 孝康
 (本キャンパス) 〒323-8586 栃木県小山市駅東通り2-2-2
 (大行寺キャンパス) 〒323-8585 栃木県小山市大行寺1117
 白鷗大学足利高等学校：校長 岡部 宣男
 (本校舎) 〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町3-2
 (富田キャンパス) 〒329-4214 栃木県足利市多田木町1067
 白鷗大学足利中学校：校長 中戸 康平
 〒326-0054 栃木県足利市伊勢南町4-3
 白鷗大学はくおう幼稚園：園長 星野 英俊
 〒323-0041 栃木県小山市大行寺1195

(3) 入学定員、現員 (2018年5月1日現在)

学校名		入学者数	1学年	2学年	3学年	4学年	合計		
白鷗大学	大学院	経営学研究科	0	0	2	/	/	2	
			(20)	(20)	(40)				
		法学研究科	2	2	2			4	
			(10)	(10)	(20)				
	大学院合計		2	2	4		6		
				(30)	(30)		(60)		
	学部	経営学部	経営学科	518	518	478	410	379	1,785
				(400)	(400)	(400)	(400)	(1,600)	
		法学部	法律学科	319	320	326	300	309	1,255
				(270)	(270)	(270)	(270)	(1,080)	
教育学部		発達科学科	498	498	514	473	551	2,036	
		(430)	(430)	(430)	(430)	(1,720)			
学部合計		1,335	1,336	1,318	1,183	1,239	5,076		
			(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(4,400)		
白鷗大学足利高等学校		普通科	432	432	596	562	/	1,590	
			(950)	(950)	(950)		(2,850)		
白鷗大学足利中学校			45	45	43	53	/	141	
			(90)	(90)	(120)		(300)		
白鷗大学はくおう幼稚園			16	16	40	26	/	82	
		(年少クラスの 入園者のみ)	(40)	(50)	(50)		(140)		
総合計		1,830	1,831	2,001	1,824	1,239	6,895		
			(2,210)	(2,220)	(2,220)	(1,100)	(7,750)		

学部学科の上段は、5月1日現在の学生・生徒数、下段()は各学年の入学定員。

3. 法人組織図 (2018年4月1日現在)



4. 役員・教職員 (2018年5月1日現在)

(1) 理事

定数	実数	選任区分・実数	
6~8 名	7 名	1号理事	2 名
		2号理事	3 名
		3号理事	2 名

理事長 上岡條二 理事 奥島孝康 北山 修 岡部宣男 小林 喬
上岡寛子 江頭信弘 以上(順不同)

(2) 監事

定数	実数	選任区分・実数	
2~3 名	2 名	常勤	2 名
		非常勤	0

監事 深見栄一 諸星ノリ子 以上(順不同)

(3) 評議員

定数	実数	選任区分・実数	
15~18 名	15 名	1号評議員	5 名
		2号評議員	2 名
		3号評議員	8 名

評議員 上岡條二 北山 修 岡部宣男 赤堀侃司 加藤澤男 笠原健一 田才 晃
ジョイス津野田 山本厚太郎 樋口晶巳 藤井 健 江頭信弘 島村志津夫
手束和正 剣持磨奈 以上(順不同)

(4) 教職員

学校名	教員数			職員数		
	専任	専任以外	合計	専任	専任以外	合計
白鷗大学	124 名	133 名	257 名	101 名	21 名	122 名
白鷗大学足利高等学校	93	67	160	29	6	35
白鷗大学足利中学校	13	7	20	1	8	9
白鷗大学はくおう幼稚園	7	3	10	-	1	1
総合計	237	210	447	131	36	167

II.事業の概要

1.前年度事業の概要

(1) 学事年表

2017年

4月 入学式・入園式

朝食無料サービス (大学)

5月 開学記念日

6月 職場体験 (中学校)

7月 学習合宿 (高等学校)

お泊り保育 (幼稚園)

8月 オープンキャンパス (大学)

10月 白鷗祭 (大学)



体育祭 (高等学校、中学校)

運動会 (幼稚園)

11月 HAKUOHダンスコンテスト (大学)

修学旅行 (高等学校)

12月 白鷗大学フォーラム (大学)



ダンス発表会 (大学)

おゆうぎ会 (幼稚園)

2017年

1月 雪遊び (幼稚園)

2月 保育参加 (幼稚園)

3月 卒業式・卒園式

修学旅行 (高等学校)

海外研修旅行 (中学校)

(2) 大学新キャンパスと本部機能移転計画に関する報告

法人創立100周年記念事業の一環として、JR小山駅東口前に既存の東キャンパスに増設する形で建設中であった新棟と体育館が2018年2月に竣工しました。

今後は、新たな東キャンパスにおいて、経営学部・法学部・経営学研究科・法学研究科の2学部2研究科の学生（白鷗大学全学生の約2/3）が学ぶことになり（教育学部については、従来の本校舎において学ぶこととなります。）、学生生活の中心地が従来の本校舎から東キャンパスに移ることになります。

学生数の面、教育環境、事務組織など大学機能の大半が新たな東キャンパスにシフトすることから、大学の更なる発展に繋げて行くためにも、2018年4月1日から、大学法人事務所所在地及び大学本部機能を、本校舎から東キャンパスへ移転いたしました。

また、移転にあわせ、キャンパス名も2018年4月1日より新名称となりました。名称は公募で学生・教職員を含む多数の応募の中から決定しました。多くの大学が所在地をキャンパス名称に採用していること、地域住民にもイメージしやすいことから地名の入ったキャンパス名を採用し、東キャンパスを「本キャンパス」、本校舎を「大行寺キャンパス」と称することにしました。

本キャンパスの稼働状況としては、図書館が既存棟から新棟に移設され、2018年4月にオープン。その後、既存棟の一部を改修、2018年9月より後期授業に合わせて全面利用開始となります。また、本キャンパスの図書館と学生食堂は白鷗生だけでなく一般の方も利用できる施設となり、知と情報の拠点として、より地域に開かれたキャンパスに生まれ変わります。

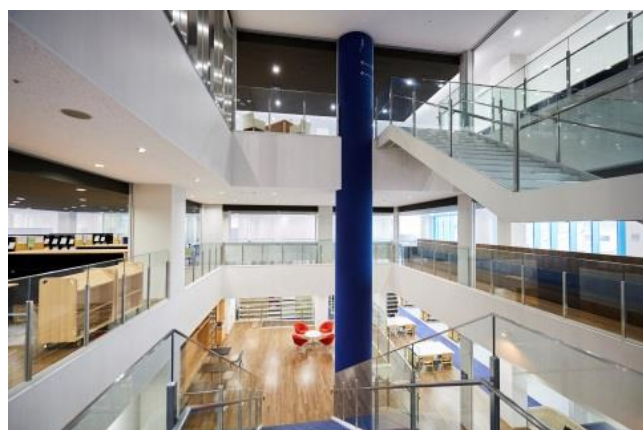
<次年度以降のスケジュール>

2018年4月 新棟図書館の利用開始（本キャンパス）

8月 経営学部が本キャンパスへ

9月 後期授業スタートに合わせ本キャンパス全面利用開始

10月～ 大行寺キャンパス改修工事



大行寺キャンパスでも整備が進められており、2017年8月に大行寺キャンパス正門西側に、本学名誉教授であり、評議員である加藤澤男先生の功績(オリンピックに3大会出場し、金メダル8個、銀メダル3個、銅メダル1個の計12個のメダルを獲得)を称え、先生の名前を冠した体操場(加藤澤男記念体操場)が完成しました。

白鷗大学の基本計画

教育活動の概要

建学の理念をゴールとしてさらに具体化した「教育目標」は、次の4項目から構成されています。

1. 激動する国内外に適応し、積極的に協調し、貢献できる語学力とコミュニケーション能力を養うこと。
2. 洞察力を磨き、修得した専門知識を統合し、問題解決型の行動力を養うこと。
3. 教員と学生の人間のふれあいを重視するとともに、各分野にわたる最新のコース別講義体系、相互討論などを通じ、十分な思考力と多様な個性を育成すること。
4. 知・徳・体を備えた人格形成に努めるとともに、自らの判断、努力と責任に基づいて、国内外社会に積極的に貢献できる強靱な精神を養成すること。

2016年、大学は創設30年を迎え、建学の理念を掲げながら、大学の教育方針は進化を続けています。現学長の奥島孝康は、「PLUS ULTRA（さらに向こうへ）」の精神を継承しながら、「これからの白鷗大学がめざす教育については、私は欧米のようなリベラルアーツ教育の推進を意識しており、幅広い教養を身につけることで、世の中を全体として捉え、傍観するのではなく、自分たちも積極的にかかわって行く。そうした「大局観」と「行動力」を身につけさせる学問体系がリベラルアーツです。それをこれからより明確に打ち出していくことが本学の未来を拓くことになると考えています」として、本学の今後の教育方針を明確に提示しています。

基本理念

学生教育を中心とする大学作り

何よりも学生を大切にし、学生が主体的に学ぶ活気ある大学を目指す

豊かな人間性と専門的知識の養成

幅広い教養を基に豊かな人間性を育み、基礎学力と高い専門性を基盤として

課題発見・解決能力に優れた人材を育成する大学を目指す

地域及び国際社会との連携（地域活性化の中核的拠点となる）

地域に根ざして世界にはばたく人材を育成する大学を目指す

自己改革

計画・実行・評価・改善の改革サイクルによる自己点検評価を行い、

基本理念を実現するために大学改革を継続する

【白鷗大学3つのポリシー】

◎ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針について）

白鷗大学は、国際的視野を持ち、各分野の学修によって得られた専門的知識を活かして社会の発展に貢献できる人材の育成を目標とし、本学における教育を通して以下の能力を修得することをディプロマ・ポリシーとしています。

1. 二十一世紀の社会の発展と地域の産業、経済、文化等の活性化に貢献できる能力
2. 激変する国際社会の中であって、十分な異文化理解のもとに、長期的で広い視野に立って将来を展望し、行動できる能力
3. 本格的な高度情報社会において、最新の情報を的確に入手し、それを有効に活用したうえで効果的に情報を発信できる能力
4. 自らの判断、努力と責任に基づいて、社会に積極的に貢献できる豊かな教養と柔軟な思考力

◎カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針について）

白鷗大学は、ディプロマ・ポリシーに定める能力を身につけさせることができるよう、以下の方針に沿って教育課程を編成することをカリキュラム・ポリシーとしています

1. 激動する国際情勢に適切に対応し、積極的に国際貢献ができる確かな外国語運用能力と、他者と協調し相互理解を深めるためのコミュニケーション能力を養う。
2. 各分野にわたる最新の講義体系の採用により、専門知識の習得を充実させるとともに、社会的要請に応え得る情報教育を実施する。
3. 人間的ふれあいを重視した教員と学生の相互討論等を通じ、習得した専門知識に磨きをかけ、課題を適切に発見し、解決する力を養う。
4. リベラル・アーツを重視しつつ、知・徳・体を備えた人格の形成に資する教育を行う。

◎アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）

白鷗大学は、大学の建学理念を具現化する言葉「PLUS ULTRA（さらに向こうへ）」の精神に沿った、チャレンジスピリット、パイオニアスピリットを有する入学者を受け入れることをアドミッション・ポリシーとしています。

（入学者選抜実施の基本原則）

本学では、次の二つの原則に則り入学者選抜を実施します。

個人の尊重：入学希望者一人ひとりの個性を尊重した評価を行います。

公平性：どのような境遇や背景のもとでも本学で学修できるように、経済的支援に配慮した選抜を実施します。

（入学者選抜評価の基本方針）

本学における学修に求められる基本的な資質能力及び潜在能力を、次の3つの観点から評価します。

1. 【知識・技能】

基礎的・基本的な知識及び技能

2. 【思考力・判断力・表現力】

知識及び技能を活用して思考し、判断し、表現する力

3. 【主体性・多様性・協働性】

多様な人々と協働して主体的に学修に取り組む態度

（入学者選抜の方法）

本学では、各入学希望者の総合的な資質能力を個別・適正に評価するため、多様な方法で入学者選抜を実施します。

1. 推薦入試

書類審査及び面接により、特に【主体性・多様性・協働性】を重視して総合的に評価します。スポーツ系及び文化系のクラブ活動、各種英語検定、生徒会活動等での優れた実績については特別に考慮します。

2. 学業特待入試

入学後に経済的支援を行う入学生を選抜する独自の入試方法で、東北や関東を中心とする多くの会場で実施します。

【知識・技能】を重視します。

3. 一般入試

表現力の基礎となる言語運用能力を重視した「英語」「国語」の2科目の学力試験で、特に【知識・技能】及び【思考力・判断力・表現力】を評価します。東北・関東各地に試験会場を設け、広く実施します。

4. センター単独入試

大学入試センター試験の結果により評価することで、本学から離れた地域からの受験生にも配慮し、入学希望者の受験機会を幅広く確保します。特に【知識・技能】を評価します。

（1）事業運営の概要

- ・2016年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、「大学基準に適合している」との認定

を受けました。認定期間は2017年4月1日より2024年3月31日までとなります。

- ・2016年度に大学全体、各研究科及び各学部における3つのポリシーを見直し、2017年4月1日付で公開しました。

(2) 重点事業の概要

(ア) 教育環境の充実

・運動環境改善の取り組み

2017年8月、大行寺キャンパス正門西側にある硬式野球部の室内練習場隣地に体操場が完成しました。

鉄骨造り地上1階建て、延べ床面積約663㎡の同場は、教育学部の運動施設として授業や部活動などで使用するほか、地域の方々に広く活用される予定です。また耐震基準に伴い、1978年に建設された第二体育館は12月まで解体工事が進められるほか、旧短大校舎（5～10号館）も順次解体し、教育環境を整備していく予定です。

2017年8月5日には、竣工式が執り行われました。上岡條二理事長、五輪体操金メダリストの加藤澤男本学名誉教授をはじめ、本学関係者、体操競技部および工事関係者約30人が出席しました。体操場の建設は、法人100周年記念事業の一環で、大学が進めている本キャンパス整備事業計画の一部。耐震基準に伴う第二体育館解体のため、同体育館の1階にあった体操場は、活動拠点を移し新しく生まれ変わりました。8月上旬には完成を記念して、小学生対象の体操教室も開催しました。

・朝食提供の取り組み

健康を基礎とした環境を整えるために学生食堂での朝食を無料および100円で提供しています（4月授業期間のみ無料）。学生の金銭的負担を軽くするため、大学負担による低価格での提供を行っており、この取り組みは2017年で18年目を迎えました。

(イ) キャリア支援の推進

・「スクールサポート」の取り組み

白鷗大学独自のシステムである「スクールサポート」では、入学時から教員を志している学生が多い教職課程履修者を中心に、学生が実際の教育現場に参加することができ、現場経験を積むことで学生の視野を広げています。学生は連携する地域の小・中学校で現職教員の指導の下、児童・生徒の学習活動や部活動等の支援を行います。2017年度は、栃木県小山市を中心に57校に、のべ357人の学生が参加しました（前年度は59校、339人）。2017年5月には同スクールサポート事業が下野新聞の社説に取り上げられました。

(ウ) 国際交流分野の強化

・海外留学、海外研修の取り組み

全学生を対象とした交換留学制度・海外研修、また経営学部の学生を対象とした任意の留学制度を海外18大学との交流協定のもとに進めています。開学以来、学部学科を問わず、1年次から英語による授業の受講を重視するとともに留学生による無料語学講座を開催するHakuoh Study Loungeや、Speech Festivalにより学生のグローバルな視野を育む環境づくりに注力しています。また一方で海外留学に伴う様々なリスク管理にも目を向け、安全で充実した海外生活支援を進めています。

(エ) 地域・社会貢献活動の強化

・栃木市との包括連携協定について

栃木市との包括連携協定調印式が2018年3月15日、本学の新・本キャンパス会議室で執り行われました。両者は以前より、各種会議の委員やさまざまな講座の講師などに対する教員の派遣、ワークショップ等の共同事業といった連携を重ねてきました。今回の包括連携協定締結を機に、地方創生の機運の下でさらに連携を強化していく予定です。今

II.事業の概要

後、栃木市と白鷗大学は地域振興及びまちづくり、地域人材育成、教育の振興などで協力して行くことを確認し、相互の発展を図っていきます。調印式で奥島孝康学長は、「国際化を進める一方で、地域に根ざす大学としてこの連携に精一杯取り組みたい」と挨拶。本学と自治体との協定は、小山市、茨城県結城市に続き今回で3件目となりました。

・小山市との連携事業報告会について

小山市との連携事業報告会が6月12日、同市庁内の会議室で開かれ、上岡條二理事長をはじめ藤井健経営学部長や小泉祥一教育学部長などが出席。2016年度の事業実績と今年度事業計画について確認された後、連携事業について意見交換が行われました。今年度の新規事業については、女子学生の模擬議会の参加協力や機能別消防団への入団などを計画。意見交換の機会では、空き店舗やアスリート施設の活用などについて話し合われました。

白鷗大学と小山市は2007年3月に、人財、教育・研究、産業・雇用をはじめとする各分野で連携と協力により、地域の課題に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的に、連携に関する協定を締結しました。

・ローバースカウト団発足について

在学学生で構成するローバースカウト隊が2018年7月15日に新・本キャンパスで発団式を行いました。県内外のボーイスカウト連盟、大学の関係者など約100名が参加。来賓として小山市長のご臨席も賜り、ローバースカウト隊の誕生を祝福しました。

ローバースカウトとは、18歳から25歳までのボーイスカウトのことで、主に各大学で組織され活動しています。栃木県内の大学では本学が初の発足となります。同隊は、今後「日本ボーイスカウト小山第6団 ローバースカウト隊」として、社会に奉仕できる精神と体力を養うために、野外活動や地域のボランティアなどに参加していく予定です。32名の在学学生が入団し、ボーイスカウト日本連盟理事長でもある奥島孝康学長が団委員長を務めます。

・白鷗フォーラムの取り組みについて

2017年12月18日、よみうり大手町ホールで「第11回白鷗大学フォーラム in 大手町」を開催しました。奥島孝康学長の挨拶で開幕。米国トランプ政権の振り返りと、日露外交をテーマに、池上彰氏による基調講演や佐藤優氏を加えたパネルディスカッションが行われ、約500人が参加しました。司会は元日本テレビアナウンサー・菅家ゆかり氏。

(3) 卒業・修了者数 (2018年3月31日現在)

大学		卒業者数
経営学部	経営学科	362 名
法学部	法律学科	255
教育学部	発達科学科	458
	児童教育専攻	246
	スポーツ健康専攻	128
	英語教育専攻	49
	心理学専攻	35
大学院		修了者数
	経営研究科	1
	法学研究科	3
	計	1,079

(4) キャンパス概要



本キャンパス

(経営学部、法学部、大学院経営学研究科、大学院法学研究科)

〒323-8586

栃木県小山市駅東通り 2-2-2

TEL 0285-22-1111

JR 小山駅東口より徒歩 1 分



大行寺キャンパス

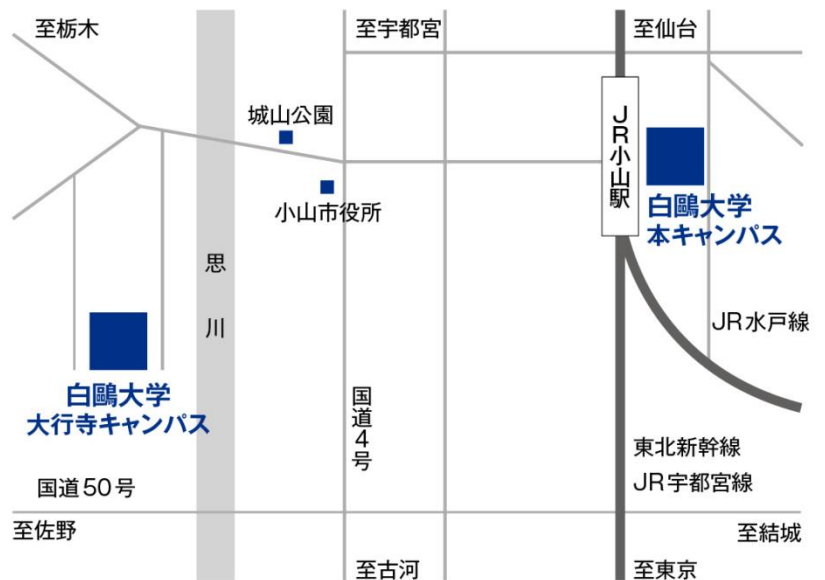
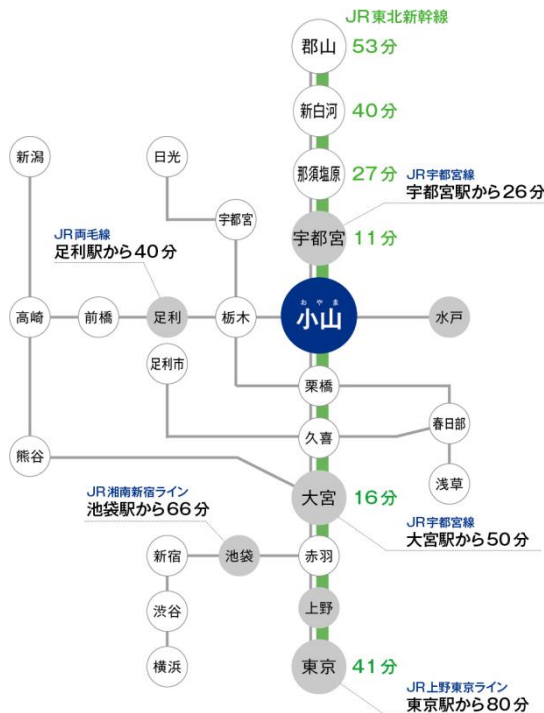
(教育学部)

〒323-8585

栃木県小山市大行寺 1117

TEL 0285-22-8900

JR 小山駅西口より無料スクールバスで 5 分、または徒歩 20 分



(5) 学業特待制度について

優秀な学生の経済的負担を少しでも軽減し、安心して学業に専念できる環境を整えるために、白鷗大学では開学以来独自の学業特待制度を設けています。この制度によって減免された費用を留学や資格取得の資金に充てるなど、多くの学業特待生が充実した学生生活を送っています。対象者は全定員の 3 割以上で、成績上位者には面接選考で学費全額免除の資格を受けることができます。また 2 年次末には資格の見直しがあり、学生の学習意欲を高める役割を果たしています。

2. 白鷗大学足利高等学校の基本計画

(1) 教育活動の概要

白鷗大学足利高等学校は、1科（普通科）9コースを有する総合高校で2つのキャンパスでそれぞれの特色ある教育体制を敷いています。

本校舎では、一人ひとりの個性を大切に、主体性の確立をめざすことにより、多様な進路の実現を図っています。「文理進学コース」、「普通コース」、「総合選択コース」等併せて1,079名の生徒が学んでいます。富田キャンパスでは、緑に囲まれた静かな環境の中で、徹底した受験指導により、生徒たちの希望する大学への進路実現を図っています。「特別進学コース」、「特別選抜コース」、「進学コース」、そして白鷗大学足利中学校からの一貫教育である「中高一貫教育コース」の生徒511名が学んでいます。

「PLUS ULTRA」（さらに向こうへ）を教育目標とし、自立精神の涵養、責任と義務の会得、豊かな良識と個性の伸長に励んでいます。2017年度は本校舎・富田キャンパスを合わせ、北海道大学、筑波大学、秋田大学(医学部)、千葉大学、群馬大学を含め国公立大学に43名が合格しました。また、早稲田大学、慶応大学、上智大学、東京理科大学、明治大学、青山学院大学、獨協医科大学等私立大学に501名が合格しました。うち白鷗大学には79名が入学しました。

(2) 重点事業の概要

スーパーサイエンスハイスクール指定校として：

文部科学省が「先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の在り方について大学との共同研究や、国際性を育むための取組を推進」し、「また創造性、独創性を高める指導方法、教材の開発等の取組を実施」するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）に指定され、2017年度でその活動を終了しました。今後はSSHで得られたさまざまな果実を今後の教育活動に活かしてまいります。

◎研究開発課題「キャリア教育を軸とした科学技術系人材の育成と研究開発」

ー理数系スペシャリスト・女性科学技術者を育成するための研究開発

ー中堅科学技術者を育成するための研究開発

ーキャリア教育を軸とした科学教育を推進するための研究開発

・富田キャンパスでは、大学や研究機関・企業との連携を深め、キャリア教育・生涯教育を軸として最先端の科学技術を体験させるなど、新たな教育プログラムを開発することにより、科学的思考力や問題解決能力を一層高め、理数系スペシャリストを育成します。

・本校舎では、地域へ貢献できる環境を整えた多様な実業系コースにおいて社会性・倫理性を重視した教育プログラムの開発から中堅科学技術者を育成。将来的には、栃木・群馬県にまたがる両毛地区で、本校を中間拠点とした「科学教育エリア」を構築します。

部活動の活発化：本校舎を中心とした部活動も活発で、硬式野球部、女子ソフトボール部、柔道部、陸上部などの運動部をはじめ、毎年、県大会、関東大会、そして全国大会に複数の部が出場し上位の成績を収めています。

なお、今回高校生としては初めてプロ野球選手(北海道日本ハムファイターズ)が誕生しました。

(3) 卒業者数

科	卒業者数
普通科	554名

*2018年3月1日、卒業式を挙行。

3. 白鷗大学足利中学校の基本計画

(1) 教育活動の概要

白鷗大学足利中学校では、生徒各自の進路実現をめざし、家庭的な雰囲気の中で、基礎学力の充実や品性の陶冶を旨とする教育を行っています。2011年度に理系大学進学をめざす中高一貫教育コースを開設し、進学教育コース（卒業時に自由に進路選択できる従来のコース）との2コース体制に移行しましたが、2017年度入学生からは、全員が白鷗大学足利高等学校への入学資格を有した状態で、卒業時に自由に進路選択可能な単一の新体制に発展進化しています。

「PLUS ULTRA～さらに向こうへ～」の校訓のもと、生徒の天分や秘められた可能性を最大限に引き出す教育活動を展開しています。

(2) 重点事業の概要

確かな学力と高い知性の習得：平日は7時間授業（水曜日は6時間）、土曜日は4時間授業（第3・5土曜日は除く）を実施し、主要5教科の授業時間数を多く確保しています。また英語・数学においては、少人数編成の習熟度別授業を実施し、一部のクラスでは先取り学習も行っています。さらに1年次より平日および夏季休業中に補習授業を実施しています。

異文化理解の深化：ネイティブによる英語コミュニケーション授業を実施して言語活動の充実に努めています。また教育目標の「広く国際的な感覚を身につける」を具現化する行事として、オーストラリアでのホームステイを中心とした海外研修旅行（2年生対象）を実施しています。さらに外部講師を招聘した国際理解講座も行っています。

学校行事の運営：林間学校、体育祭、予餞会など主な学校行事の企画・運営は生徒主体で行っており、生徒一人一人の豊かな人間性の育成に役立っています。また異学年交流行事が多く、主体性・協調性の涵養のみならずリーダーシップの育成にも役立っています。

セミナーの実施：有識者や白鷗大学を含む大学教員等によるシーガルセミナーや講座の実施を通じて、生徒の人間力を高める教育に力を入れています。

主なセミナー、講座	開催日時	概要
シーガルセミナー	2017.6.9	演題：良い研究とはどんな研究かを考える（中高一貫教育コース） 講師：白鷗大学 山野井貴浩先生
	2017.12.11	1,2年生総合学習の一環としての講演会 講師：弁護士 須藤泰宏氏
	2017.12.18	薬物乱用防止啓発演劇教室 劇団三十六計
	2018.1.18	立志式記念講演「自分らしく輝こう!」（2年生対象） 講師：保健師 中田千絵氏 助産師 米澤佐枝氏
SSH 科学体験講座 （中高一貫教育コース）	2017.6.20	SSH講演会「動物のからだ なんでもサイエンス(筋肉と栄養)」 講師：宇都宮大学 佐藤祐介先生
国際理解講座	2018.2.6	2年生総合学習の一環としての講演会 講師：JTB両毛支店 藤巻 浩氏
	2018.3.9	1年生総合学習の一環としての講演会 講師：足利市国際交流協会 宮崎桂子氏 他1名

(3) 卒業生数

コース	卒業生数
中高一貫教育	6 名
進学教育	39 名
計	45 名

* 2018年3月5日、第55回卒業式を挙行。

4. 白鷗大学はくおう幼稚園の基本計画

(1) 教育活動の概要

はくおう幼稚園では、「子ども一人ひとりが認められ、自分の存在を実感できる幼稚園」、具体的には、

- 1.子ども一人一人が自らの存在を実感し、居がいを持ち生き生きと活動する幼稚園
2. 子ども一人一人が基本的な生活習慣を身につけた幼稚園
- 3.教育環境が機能的に整備された幼稚園
- 4.保護者や地域から信頼される幼稚園
5. 職員一人一人が自らの資質・能力の向上に努める幼稚園

を目指して日々の教育・保育に取り組んでいます。2017年度は年少40名、年中25名、年長38名、計103名の園児でスタートを切りました。下記にあるような行事や日常の遊びや製作などをとおして社会性を育み、豊かな心とたくましい体づくりを目指して保育に取り組んでいます。

主な行事

入園式、遠足、クラス別お茶会、さつま苗植え、家族で楽しむ日、家庭訪問、七夕祭り、おとまり保育、夕涼み会、十五夜、運動会、職場見学、やきいもパーティ、おゆうぎ会、雪あそび、おもちつき、保育参加、ひなまつり など

(2) 重点事業の概要

課外活動：外部講師を招聘して、英語、サッカー、ダンスなどの課外活動を年間を通して実施するなど、はくおう幼稚園ならではのプログラムを行うことで次の時代をたくましく生きる子どもを育てることを目指しています。英語は外国人講師、サッカーは外部講師と白鷗大学サッカー一部学生、ダンスは白鷗大学ダンス部・サークル学生による指導を行っており、法人内外との連携を持った活動を展開しています。

未就園支援事業：「おひさまクラブ」、「FunFunKids」、「ママといっしょに」の運営を通じて、未就園の子どもたちの社会性をはぐくみ、集団生活に慣れさせるとともに保護者の子育て支援にも寄与しています。

(3) 卒園者数

クラス	卒園者数
年長	38 名

2018年3月18日、第42回卒園式を挙げる。

III.財務の概要

1. 学校法人会計について

学校法人とは、学校教育法および私立学校法の定めるところにより、私立学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、大学院）の設置・運営を目的として設立される法人のことです。学校法人は、寄附行為において、その目的、名称、設置する私立学校の種類、名称等の事項を定め、所轄庁の認可を得て設立されるもので、設置者の理念である建学の精神や学校独自の教育研究活動の理念・目標に基づいて教育研究活動を行い、その成果を社会に還元することを目的としており、企業のように営利目的の事業活動を行うことを目的としていません。そのため、学校法人会計と企業会計とは、会計の目的が異なります。

企業会計においては、損益を正しく計算し、企業の業績及び財政状態を利害関係者に示すことを目的としていますが、学校法人会計においては、損益よりも、予算計画に基づいて永続的な教育研究活動を行うために必要となる運営資金を安定的に確保し、教育研究活動が健全に行われていることを利害関係者に示すことを目的としています。

また、学校法人はその事業を行うにあたり、必要な施設や設備およびこれらに要する資金等経営に必要な財産を保持するために、自己資金のほかに国や地方公共団体等から経常的経費について補助を受けています。この補助制度が創設されるに当たり、公的な補助を受ける学校法人の公共性を高め、適正な会計処理を行わせることを目的として、1971（昭和46）年に統一的な会計基準が制定されました。それが学校法人会計基準です。学校法人においては、学校法人会計基準に則り、会計処理を行い、計算書類（財務諸表）を作成することが義務付けられています。学校法人会計基準は、社会・経済状況の大きな変化、会計のグローバル化等を踏まえた様々な会計基準の改正、私学を取り巻く経営環境の変化等を受けて、公教育を担う学校法人の経営状態について、社会にわかりやすく説明する仕組みが求められていることから、2013（平成25）年に改正され、2015（平成27）年度の財務諸表より適用されることとなりました。

なお、企業における財務諸表は、損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書ですが、学校法人における財務諸表は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表となっています。

2. 2017年度決算の概要

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の決算の概要のうち、主なものについて説明します。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、1年間の収入・支出毎の資金の流れの総額を表したものであり、企業会計における「キャッシュフロー計算書」に近似したものです。平成29年度の翌年度繰越支払資金は3,339百万円と前年度比48百万円の増加となりました。

（1）収入の部

①学生生徒等納付金収入（6,190百万円）

授業料収入 4,045百万円、入学金収入 515百万円、施設設備資金収入 1,365百万円。

②手数料収入（189 百万円）

入学検定料収入 180 百万円。

2018 年度の入学志願者は大学学部 5,453 名、高校 6,177 名等で総計 11,688 名でした。

③寄付金収入（36 百万円）

特別寄付金 16 百万円、一般寄付金 19 百万円。

特別寄付金は、創立 100 周年事業による大学校舎建設に対する寄付金です。

④補助金収入（1,334 百万円）

国庫補助金収入 640 百万円

県費補助金収入 692 百万円

市費補助金収入 2 百万円

⑤資産売却収入（833 百万円）

主なものは有価証券の売却・償還収入の売却収入です。

所有株式売却 713 百万円により、昨年度比 661 百万円増加となっています。

⑥付随事業・収益事業収入（23 百万円）

補助活動収入 9 百万円。学用品等の販売及び学生寮の寮費収入です。

⑦受取利息・配当金収入（214 百万円）

有価証券及び引当資産等の運用による受取利息及び配当金です。

⑧雑収入（266 百万円）

退職金財団等交付金収入 80 百万円、退職金社団等交付金収入 147 百万円で 2017 年度退職者に対する交付額です。

施設設備利用料収入 30 百万円。土地・建物等の賃貸料及び教室貸出の利用料です。

⑨前受金収入（1,261 百万円）

2017 年度に入学手続きをした 2018 年度新入生の納付金です。

高等学校で平成 30 年度入学者数減少（前年比△176 人）したこと等により 32 百万円減少となっています。

⑩その他の収入（4,684 百万円）

2 号基本金特定資産取崩収入 656 百万円増加を中心とした特定資産の取崩収入増加により、前年度比 1,656 百万円増加となっています。

⑪資金収入調整勘定（1,677 百万円）

期末未収入金 383 百万円

補助金収入、雑収入等には未収入分が含まれているので、その額を控除しています。

前期末前受金 1,294 百万円

前年度末に受け入れた当年度分の収入が学生生徒等納付金収入に含まれているので、その額を控除したものです。

（2）支出の部

①人件費支出（3,805 百万円）

教員人件費 2,629 百万円、職員人件費 866 百万円、退職金 263 百万円

②教育研究経費支出（2,248 百万円）

教育研究部門の諸経費で、主なものは特待生の授業料減免額である奨学費支出 977 百万円、学生生徒活動補助費支出 139 百万円、設備等の管理委託料支出 431 百万円です。

③管理経費支出（570 百万円）

教育研究費支出に計上されていない管理部門の諸経費（主なものは学生募集費等）です。

④借入金等利息支出（25 百万円）

日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関からの借入金に対する支払利息です。

⑤借入金等返済支出（200 百万円）

日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の返済額です。

⑥施設関係支出（4,712 百万円）

東キャンパス増築関係支出増加により、前年度比 1,211 百万円増加となっています。

⑦設備関係支出（568 百万円）

教育研究用機器備品支出	352 百万円
管理用機器備品支出	83 百万円
図書支出	28 百万円
車両支出	8 百万円
ソフトウェア支出	96 百万円

⑧資産運用支出(2,905 百万円)

特定資産の期日前償還分の買い替えの増加により、前年度比 1,566 百万円増加となっています。

⑨その他支出（450 百万円）

主なものは前期末未払金支払支出です。

【事業活動収支計算書】

事業活動収支計算書は、経営の状況について表したものであり、企業会計における「損益計算書」に近似したものです。平成 29 年度基本金組入前当年度収支差額は 815 百万円と前年度比 404 百万円の増加となりました。資金収支計算書で説明したものは省略します。

1. 教育活動収支差額（215 百万円）

(1) 教育活動収入（7,889 百万円）

①学生生徒等納付金

大学部門におけるが学生数増加等により前年度比 243 百万円の増加となりました。

②経常費等補助金

大学部門における授業料減免事業等支援としての補助金により前年度比 66 百万円の増加となりました。

③雑収入

大学部門においてが平成 28 年度に営業停止した東キャンパス駐車場収入 49 百万円が減少となりました。一方、中学・高校の退職者増により、退職金社団交付金 91 百万円増加となりました。

(2)教育活動支出 (7,674 百万円)

①人件費

中学・高校の退職金が増加したこと等により、前年度比 128 百万円の増加となりました。

②教育研究経費

大学部門が特待生増加等による奨学費の増加、設備投資等による委託料の増加等により、前年度比 215 百万円の増加となりました。

③管理経費

大学部門における、東キャンパス駐車場委託料減少等により、50 百万円減少となりました。

以上の要因等により教育活動収支差額は 215 百万円となり、前年度比 51 百万円増加となっています。

2. 教育活動外収支差額 (191 百万円)

(1)教育活動外収入 (217 百万円)

①受取利息・配当金

運用相場環境好転により、前年度比 58 百万円の増加となりました。

(2)教育活動外支出 (25 百万円)

①借入金等利息

東キャンパス増築資金 1,500 百万円借入により、前年度比 7 百万円の増加となりました。

以上の要因等により教育活動外収支差額は 191 百万円となり、前年度比 51 百万円増加となりました。

この結果、経常収支差額（教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計）は、406 百万円となり、前年度比 101 百万円増加となりました。

3. 特別収支差額 (408 百万円)

(1) 特別収入 (419 百万円)

①資産売却差額

所有株式売却により、前年度比 262 百万円の増加となりました。

(2) 特別支出 (10 百万円)

①資産処分差額

運用相場環境好転による減少により、前年度比 32 百万円の減少となりました。

以上の要因等により特別動外収支差額は 408 百万円となり、前年度比 303 百万円増加となっています。

4. 基本金組入額

第 1 号基本金組入額は、校地・校舎・構築物・器具備品・図書等の当年度取得額及び過年度において資産取得にあてた借入金の当年度返済額等を示すもので、1,117 百万円組入れています。また大学東キャンパス増築工事に伴い第 2 号基本金から 2,200 百万円を振り替えています。

【貸借対照表】

貸借対照表は、学校法人の期末における資産と負債・基本金・消費収支差額の状況を表示して、財政状態を表しています。資産総額から負債総額を差し引いた「純資産」は前年度より2,530百万円増加し、41,751百万円となりました。

(1)資産の部

① 有形固定資産

有形固定資産は減価償却累計額を控除した金額で表示しています。昨年度より4,192百万円増加しています。

② 退職給与引当特定資産

将来の教職員の退職金支払いに備えて引当資産化したものです。

③ 減価償却引当特定資産

将来取壊しが予定されている施設設備の減価償却累計額を引当資産化したものです。

④ 第2号基本金引当特定資産

将来改築する校舎等の建設資金として積み立てたものです。

(2)負債の部

① 借入金

短期借入金2億円は返済を行いました。新たに東キャンパス増築工事について市中金融機関より15億円の新規借入れを行いました。平成30年度に返済予定の借入金5億円は短期借入金へ振替えています。

② 退職給与引当金

大学は私立大学退職金財団へ加入しております。期末退職金要支給額と同財団に対する掛け金の累積額と交付金の累積額との調整額を加減した金額の100%を退職給与引当金として計上しています。

(3)基本金の部

① 第1号基本金

現在所有している校地・校舎・機器備品・図書等の資産を自己資金で調達した総額を示したものです。

② 第2号基本金

東キャンパス増築校舎建設に備えて組入れた基本金です。今年度は2,200百万円を第1号基本金へ振替えています。

③ 第4号基本金

学校法人の恒常的に保持すべき運転資金としての基本金です。

資金収支計算書

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,126,741,800	6,190,539,460	△ 63,797,660
手数料収入	174,250,000	189,549,804	△ 15,299,804
寄付金収入	36,300,000	36,229,451	70,549
補助金収入	1,294,925,000	1,334,948,810	△ 40,023,810
国庫補助金収入	606,695,000	640,316,584	△ 33,621,584
地方公共団体補助金収入	688,230,000	694,632,226	△ 6,402,226
資産売却収入	733,096,000	833,244,634	△ 100,148,634
付随事業・収益事業収入	21,700,000	23,120,628	△ 1,420,628
受取利息・配当金収入	171,000,200	214,728,357	△ 43,728,157
雑収入	264,662,000	266,396,181	△ 1,734,181
借入金等収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
前受金収入	1,145,115,000	1,261,579,269	△ 116,464,269
その他の収入	3,908,243,753	4,684,446,939	△ 776,203,186
資金収入調整勘定	△ 1,653,611,269	△ 1,677,860,409	24,249,140
前年度繰越支払資金	3,290,860,672	3,290,860,672	0
収入の部合計	17,013,283,156	18,147,783,796	△ 1,134,500,640
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,810,586,000	3,805,278,053	5,307,947
教育研究経費支出	2,262,097,741	2,248,749,685	13,348,056
管理経費支出	634,830,000	570,247,134	64,582,866
借入金等利息支出	25,737,259	25,737,259	0
借入金等返済支出	200,000,000	200,000,000	0
施設関係支出	4,739,250,505	4,712,979,005	26,271,500
設備関係支出	981,800,000	568,896,119	412,903,881
資産運用支出	1,571,145,000	2,905,613,754	△ 1,334,468,754
その他の支出	434,661,494	450,848,484	△ 16,186,990
(予備費)	(48,150,505)		1,849,495
	1,849,495		
資金支出調整勘定	△ 659,234,012	△ 679,635,337	20,401,325
翌年度繰越支払資金	3,010,559,674	3,339,069,640	△ 328,509,966
支出の部合計	17,013,283,156	18,147,783,796	△ 1,134,500,640

■資金収入調整勘定及び資金支出調整勘定について

学校法人会計における資金収支計算の目的は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容当該会計年度における支払資金の収入及び支出とそのてん末を明らかにすることとされています。そのため収入・支出ともに調整勘定が設けられています。なお、資金収入調整勘定には期末未収入金及び前期末前受金、資金支出調整勘定には期末未払金及び前期末前払金を計上しています。

活動区分資金収支計算書

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,190,539,460
		手数料収入	189,549,804
		経常費等補助金収入	1,200,253,810
		教育活動資金収入計	7,889,924,821
	支出	人件費支出	3,805,278,053
		教育研究経費支出	2,248,749,685
	調整勘定等	▲ 41,166,486	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	134,695,000
		施設整備等活動資金収入計	4,217,258,249
	支出	施設関係支出	4,712,979,005
		設備関係支出	568,896,119
		施設整備等活動資金支出計	7,313,834,622
		差引	▲ 3,096,576,373
		調整勘定等	162,319,416
	施設整備等活動資金収支差額	▲ 2,934,256,957	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	1,500,000,000
		小計	1,500,000,000
		受取利息・配当金収入	214,728,357
		その他の活動資金収入計	3,013,709,075
	支出	借入金等返済支出	200,000,000
		小計	200,000,000
		借入金等利息支出	25,737,259
	調整勘定等	0	
		支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	48,208,968
		前年度繰越支払資金	3,290,860,672
		翌年度繰越支払資金	3,339,069,640

事業活動収支計算書

平成29年4月1日から

平成30年3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	6,126,741,800	6,190,539,460	△ 63,797,660
		手数料	174,250,000	189,549,804	△ 15,299,804
		寄付金	16,000,000	20,064,938	△ 4,064,938
		経常費等補助金	1,160,230,000	1,200,253,810	△ 40,023,810
		国庫補助金	472,000,000	505,621,584	△ 33,621,584
		地方公共団体補助金	688,230,000	694,632,226	△ 6,402,226
		付随事業収入	21,700,000	22,942,738	△ 1,242,738
		雑収入	264,662,000	266,396,181	△ 1,734,181
		教育活動収入計	7,763,583,800	7,889,746,931	△ 126,163,131
		教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算
人件費	3,871,886,000			3,865,426,833	6,459,167
教育研究経費	3,131,913,704			3,124,416,896	7,496,808
管理経費	745,680,000			684,464,714	61,215,286
徴収不能額等	500,000			43,000	457,000
教育活動支出計	7,749,979,704			7,674,351,443	75,628,261
教育活動収支差額			13,604,096	215,395,488	△ 201,791,392
教育活動外収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	173,500,200	217,175,577	△ 43,675,377
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	173,500,200	217,175,577	△ 43,675,377	
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金利息	25,737,259	25,737,259	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計	25,737,259	25,737,259	0		
教育活動外収支差額			147,762,941	191,438,318	△ 43,675,377
経常収支差額			161,367,037	406,833,806	△ 245,466,769
特別収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	235,000,000	262,637,010	△ 27,637,010
		その他の特別収入	157,965,000	156,467,704	1,497,296
	特別収入計	392,965,000	419,104,714	△ 26,139,714	
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	10,655,917	10,610,376	45,541
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計	10,655,917	10,610,376	45,541		
特別収支差額			382,309,083	408,494,338	△ 26,185,255
(予備費)		(45,121,880)			4,878,120
基本金組入前当年度収支差額			538,798,000	815,328,144	△ 276,530,144
基本金組入額合計		△ 1,134,000,000	△ 1,117,949,383	△ 16,050,617	
当年度収支差額		△ 595,202,000	△ 302,621,239	△ 292,580,761	
前年度繰越収支差額		△ 6,056,246,576	△ 6,056,246,576	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 6,651,448,576	△ 6,358,867,815	△ 292,580,761	
(参考)					
事業活動収入計		8,330,049,000	8,526,027,222	△ 195,978,222	
事業活動支出計		7,791,251,000	7,710,699,078	80,551,922	

貸借対照表

平成30年3月31日

<総括表>

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	35,539,914,665	33,399,940,084	2,139,974,581
有形固定資産	30,547,900,952	26,355,335,126	4,192,565,826
特定資産	4,347,805,843	6,311,979,603	△ 1,964,173,760
その他の固定資産	644,207,870	732,625,355	△ 88,417,485
流動資産	6,211,401,317	5,820,470,196	390,931,121
資産の部合計	41,751,315,982	39,220,410,280	2,530,905,702
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,410,677,597	3,350,528,817	1,060,148,780
流動負債	2,519,744,541	1,864,315,763	655,428,778
負債の部合計	6,930,422,138	5,214,844,580	1,715,577,558
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	41,179,761,659	40,061,812,276	1,117,949,383
第1号基本金	40,689,761,659	37,371,812,276	3,317,949,383
第2号基本金	0	2,200,000,000	△ 2,200,000,000
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	490,000,000	490,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,358,867,815	△ 6,056,246,576	△ 302,621,239
純資産の部合計	34,820,893,844	34,005,565,700	815,328,144
負債及び純資産の部合計	41,751,315,982	39,220,410,280	2,530,905,702

財 産 目 録

平成30年 3月31日現在

I 資産総額		41,751,315,982 円
内 基本財産		30,965,409,615 円
運用財産		10,785,906,367 円
II 負債総額		6,930,422,138 円
III 正味財産		34,820,893,844 円

(単位：円)

区 分	金 額
資産額	
一. 基本財産	30,965,409,615
1. 土地（借地権を含む）	257,244 ㎡ 6,195,424,886
2. 建物	106,859 ㎡ 20,510,469,592
3. 構築物	1,358,710,041
4. 図書	273,003 冊 1,159,888,172
5. 教具・校具・備品	56,730 点 1,425,296,911
6. 建設仮勘定	108,968,898
7. その他	206,651,115
二. 運用財産	10,785,906,367
1. 預金・現金	3,339,069,640
2. 積立金	143,397,370
3. 退職給与引当特定資産	800,749,081
4. 減価償却引当特定資産	3,547,056,762
5. 第2号基本金引当特定資産	0
5. 有価証券	2,256,868,248
6. その他	698,765,266
資産総額	41,751,315,982
負債額	
1. 固定負債	4,410,677,597
(1) 長期借入金	3,600,000,000
(2) 退職給与引当金	810,677,597
2. 流動負債	2,519,744,541
(1) 短期借入金	500,000,000
(2) 前受金	1,261,579,269
(3) 未払金	606,188,115
(4) 預り金	151,977,157
負債総額	6,930,422,138
正味財産（資産総額－負債総額）	34,820,893,844

経年比較

(1) 資金収支の状況

(単位：千円)

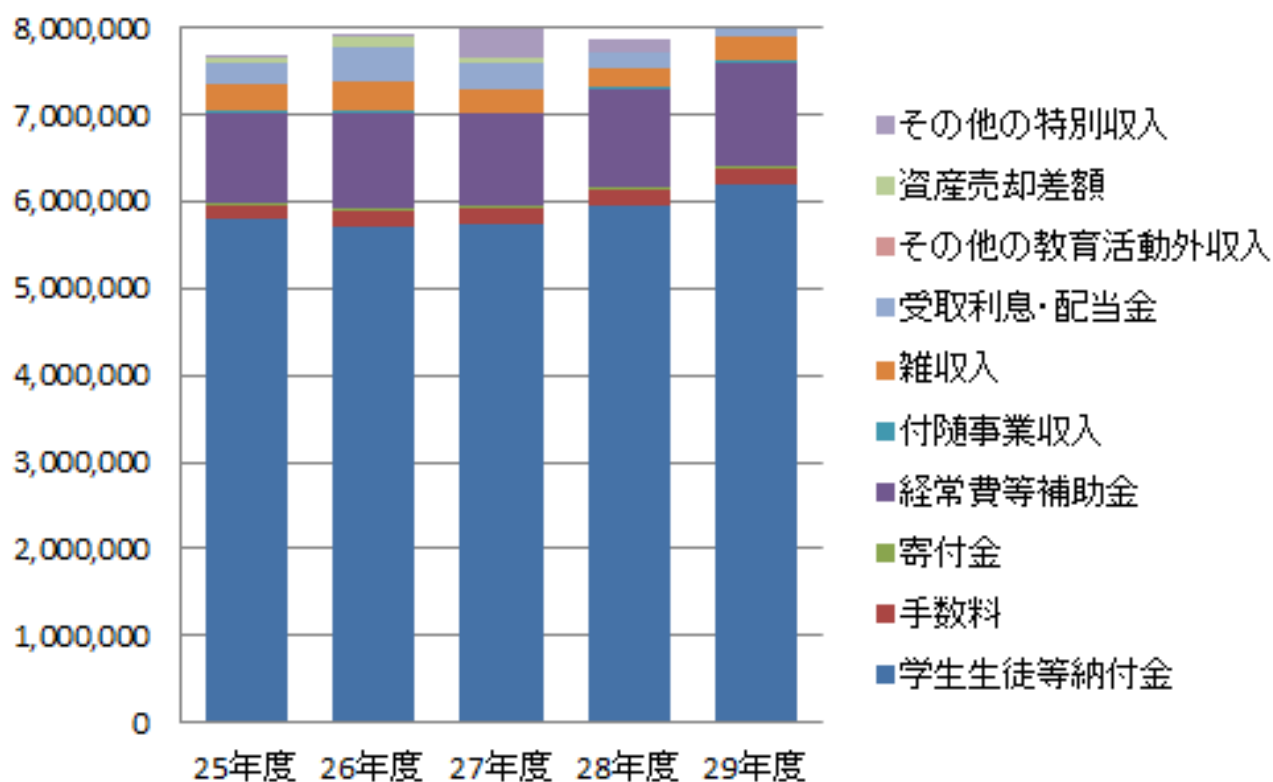
	科目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収入 の 部	学生生徒納付金収入	5,792,045	5,711,878	5,743,420	5,947,273	6,190,539
	手数料収入	167,762	166,357	182,493	191,157	189,550
	寄付金収入	33,036	39,488	325,711	29,711	36,229
	補助金収入	1,049,667	1,113,898	1,321,748	1,269,596	1,334,949
	資産売却収入	492,259	1,513,953	3,211,239	171,789	833,245
	付随事業・収益事業収入	25,044	21,090	22,410	24,821	23,121
	受取利息・配当金収入	231,737	380,173	309,870	155,953	214,728
	雑収入	321,496	327,884	1,396,477	227,995	266,396
	借入金等収入	0	800,000	0	1,500,000	1,500,000
	前受金収入	1,256,631	1,205,127	1,188,518	1,294,554	1,261,579
	その他の収入	1,569,717	3,692,026	3,118,755	3,027,532	4,684,447
	資金収入調整勘定	△ 1,390,132	△ 1,441,893	△ 1,570,415	△ 1,475,554	△ 1,677,860
	前年度繰越支払資金	3,585,900	2,196,617	3,706,448	2,734,709	3,290,861
合計	13,135,161	15,726,598	18,956,676	15,099,538	18,147,784	
支出 の 部	人件費支出	3,688,731	3,784,927	3,644,480	3,704,169	3,805,278
	教育研究経費支出	2,129,378	2,018,336	2,643,895	2,061,072	2,248,750
	管理経費支出	578,318	577,916	805,311	619,490	570,247
	借入金等利息支出	23,128	20,477	17,826	18,078	25,737
	借入金等返済支出	113,880	113,880	113,880	200,000	200,000
	施設関係支出	2,526,304	2,424,128	819,993	3,501,611	4,712,979
	設備関係支出	217,631	347,209	751,264	184,575	568,896
	資産運用支出	1,611,837	2,507,055	7,252,364	1,339,531	2,905,614
	その他の支出	405,556	543,594	482,809	465,847	450,848
	資金支出調整勘定	△ 356,219	△ 317,372	△ 309,856	△ 285,696	△ 679,635
	次年度繰越支払資金	2,196,617	3,706,448	2,734,709	3,290,861	3,339,070
合計	13,135,161	15,726,598	18,956,676	15,099,538	18,147,784	

(2) 事業活動収支の状況

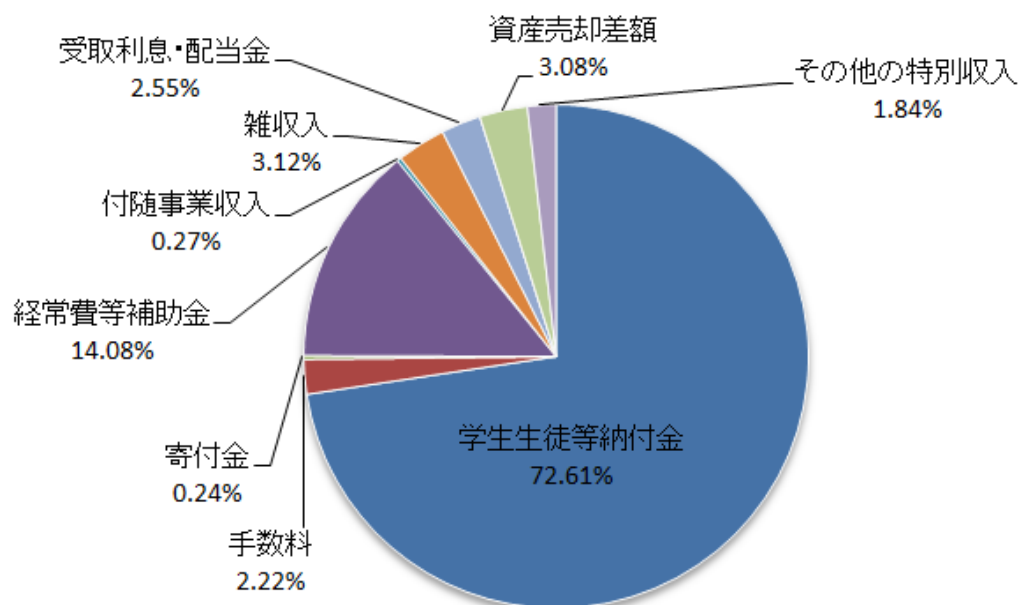
(単位：千円)

		科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,792,045	5,711,878	5,743,420	5,947,273	6,190,539	
		手数料	167,762	166,357	182,493	191,157	189,550	
		寄付金	33,036	39,488	15,728	20,770	20,065	
		経常費等補助金	1,026,977	1,113,898	1,063,086	1,134,916	1,200,254	
		付随事業収入	24,614	21,306	21,865	24,750	22,943	
		雑収入	321,496	327,884	251,375	227,995	266,396	
		教育活動収入計	7,365,930	7,380,811	7,277,968	7,546,861	7,889,747	
	事業活動支出の部	人件費	3,717,326	3,798,560	3,682,668	3,737,077	3,865,427	
		教育研究経費	2,796,878	2,699,567	3,364,622	2,909,783	3,124,417	
		管理経費	687,501	686,135	910,214	734,805	684,465	
		徴収不能額等	70	56	0	333	43	
		教育活動支出計	7,201,775	7,184,319	7,957,504	7,381,997	7,674,351	
	教育活動収支差額			164,155	196,492	△ 679,536	164,864	215,395
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	234,166	382,620	312,322	158,412	217,176
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0	
教育活動外収入計			234,166	382,620	312,322	158,412	217,176	
支出の部		借入金利息	23,128	20,477	17,826	18,078	25,737	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	23,128	20,477	17,826	18,078	25,737	
教育活動外収支差額			211,039	362,143	294,497	140,334	191,438	
経常収支差額			375,194	558,635	△ 385,040	305,198	406,834	
特別収支	収入の部	資産売却差額	63,054	133,502	57,324	19	262,637	
		その他の特別収入	27,348	2,897	1,717,814	148,867	156,468	
		特別収入計	90,403	136,399	1,775,138	148,886	419,105	
	支出の部	資産処分差額	314,457	17,364	338,237	43,291	10,610	
		その他の特別支出	0	0	285,446	0	0	
		特別支出計	314,457	17,364	623,683	43,291	10,610	
特別収支差額			△ 224,054	119,036	1,151,455	105,595	408,494	
〔予備費〕								
基本金組入前当年度収支差額			151,140	677,671	766,415	410,793	815,328	
基本金組入額合計			△ 1,388,463	△ 1,158,240	△ 1,657,750	△ 1,067,927	△ 1,117,949	
当年度収支差額			△ 1,237,323	△ 480,569	△ 891,335	△ 657,134	△ 302,621	
前年度繰越収支差額			△ 2,846,918	△ 4,084,241	△ 4,564,809	△ 5,456,144	△ 6,056,247	
基本金取崩額			0	0	0	57,031	0	
翌年度繰越収支差額			△ 4,084,241	△ 4,564,810	△ 5,456,144	△ 6,056,247	△ 6,358,868	
(参考)								
事業活動収入計			7,690,499	7,899,830	9,365,428	7,854,159	8,526,027	
事業活動支出計			7,539,360	7,222,159	8,599,013	7,443,366	7,710,699	

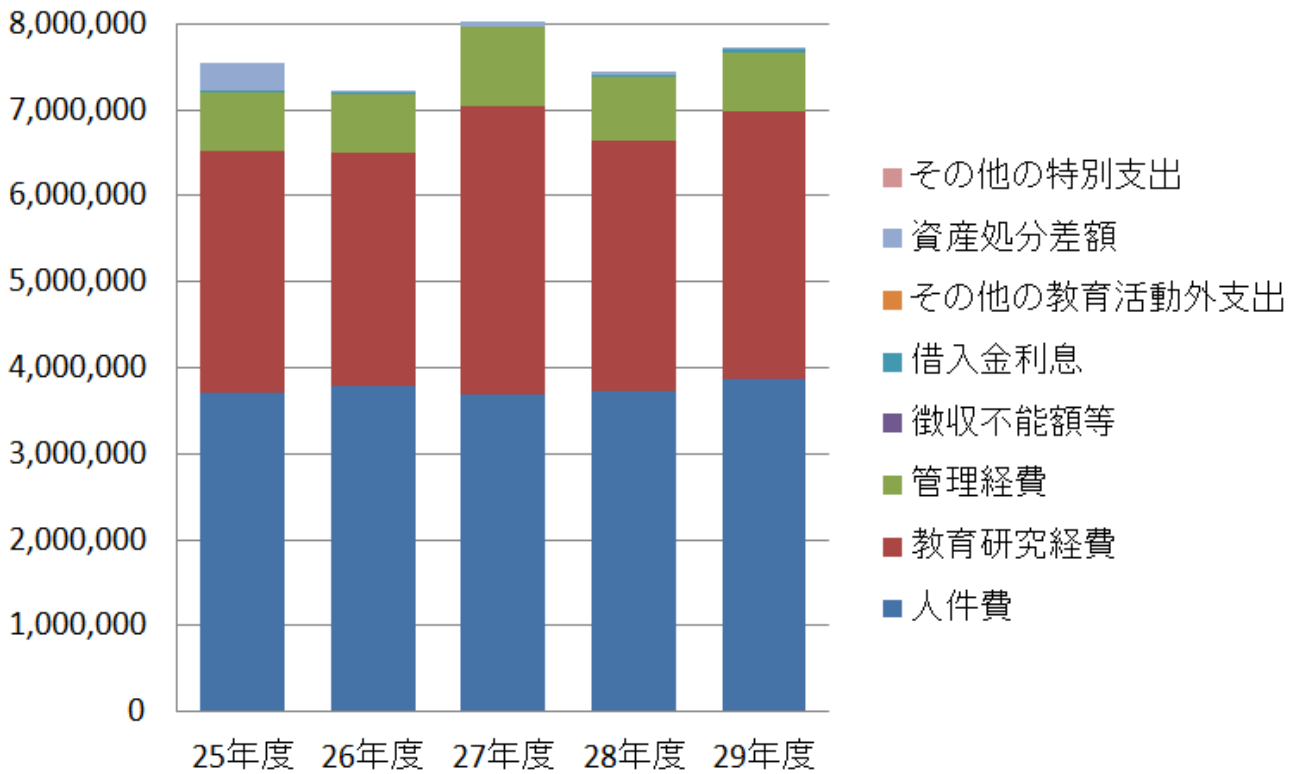
事業活動収入割合(経年)



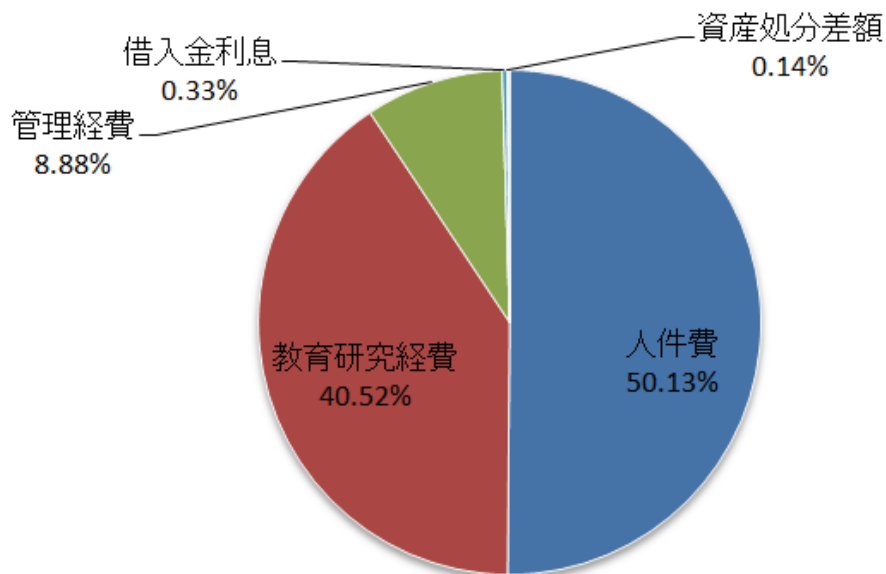
平成29年度事業活動収入割合



事業活動支出割合(経年)



平成29年度事業活動支出割合



(3) 貸借対照表の状況

(単位：千円)

資産の部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
固 定 資 産	31,400,142	31,170,031	32,303,316	33,399,940	35,539,915
有形固定資産	21,510,877	23,479,587	23,658,253	26,355,335	30,547,901
うち、土地	5,781,144	5,907,814	5,907,800	5,904,030	5,904,030
うち、建物	11,660,671	14,389,156	14,048,098	13,467,491	20,510,470
うち、構築物	786,551	877,027	1,160,206	1,218,378	1,358,710
うち、教育研究用機器備品	662,553	750,593	1,089,573	996,704	1,168,480
特定資産	5,073,488	3,962,444	8,068,575	6,311,980	4,347,806
その他の固定資産	4,815,776	3,728,000	576,488	732,625	644,208
流 動 資 産	4,144,727	5,574,495	5,086,190	5,820,470	6,211,401
うち、現金・預金	2,196,617	3,706,448	2,734,709	3,290,861	3,339,070
うち、有価証券	1,538,232	1,553,478	1,881,564	2,271,227	2,254,621
合 計	35,544,868	36,744,526	37,389,506	39,220,410	41,751,316
負債・基本金及び消費収支差額の部					
科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
負 債	3,294,182	3,916,169	3,794,733	5,214,845	6,930,422
固 定 負 債	1,478,690	2,179,433	2,017,622	3,350,529	4,410,678
うち、長期借入金	813,880	1,500,000	1,300,000	2,600,000	3,600,000
うち、退職給与引当金	664,810	679,433	717,622	750,529	810,678
流動負債	1,815,492	1,736,736	1,777,111	1,864,316	2,519,745
うち、前受金	1,256,631	1,205,127	1,188,518	1,294,554	1,261,579
基 本 金	36,234,927	37,393,166	39,050,916	40,061,812	41,179,762
第 1 号 基 本 金	33,444,927	34,503,166	35,220,916	37,371,812	40,689,762
第 2 号 基 本 金	2,300,000	2,400,000	3,340,000	2,200,000	0
第 3 号 基 本 金	0	0	0	0	0
第 4 号 基 本 金	490,000	490,000	490,000	490,000	490,000
消 費 収 支 差 額	△ 4,084,241	△ 4,564,809	△ 5,456,144	△ 6,056,247	△ 6,358,868
(何) 年度消費支出準備金	0	0	0	0	0
翌年度繰越し消費収入超過額又は △翌年度繰越し消費支出超過額	△ 4,084,241	△ 4,564,809	△ 5,456,144	△ 6,056,247	△ 6,358,868
合 計	35,444,868	36,744,526	37,389,506	39,220,410	41,751,316
減価償却額の累計額の合計額	12,574,565	12,893,513	12,406,299	13,238,460	13,834,485
基 本 金 未 組 入 額	986,666	1,617,134	1,529,985	2,848,595	4,407,753

(4) 財務比率表

(単位：%)

貸借対照表関係比率

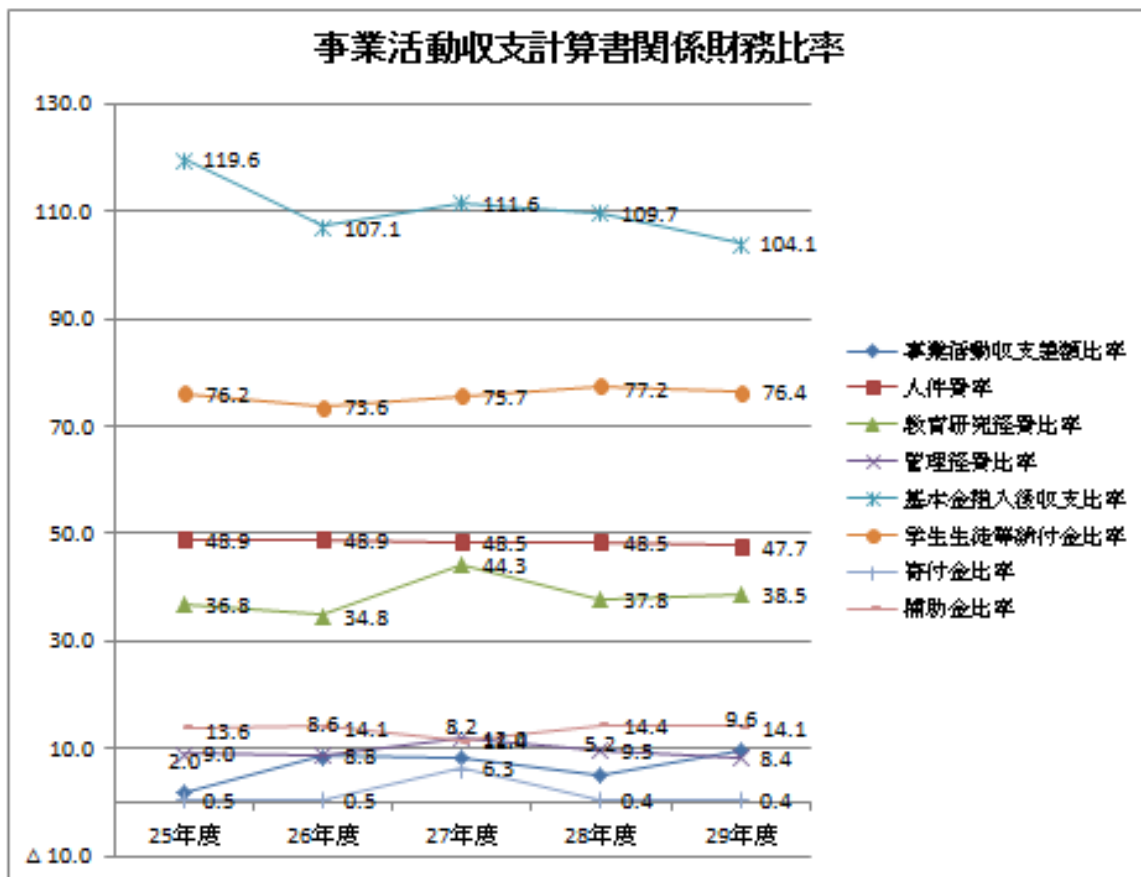
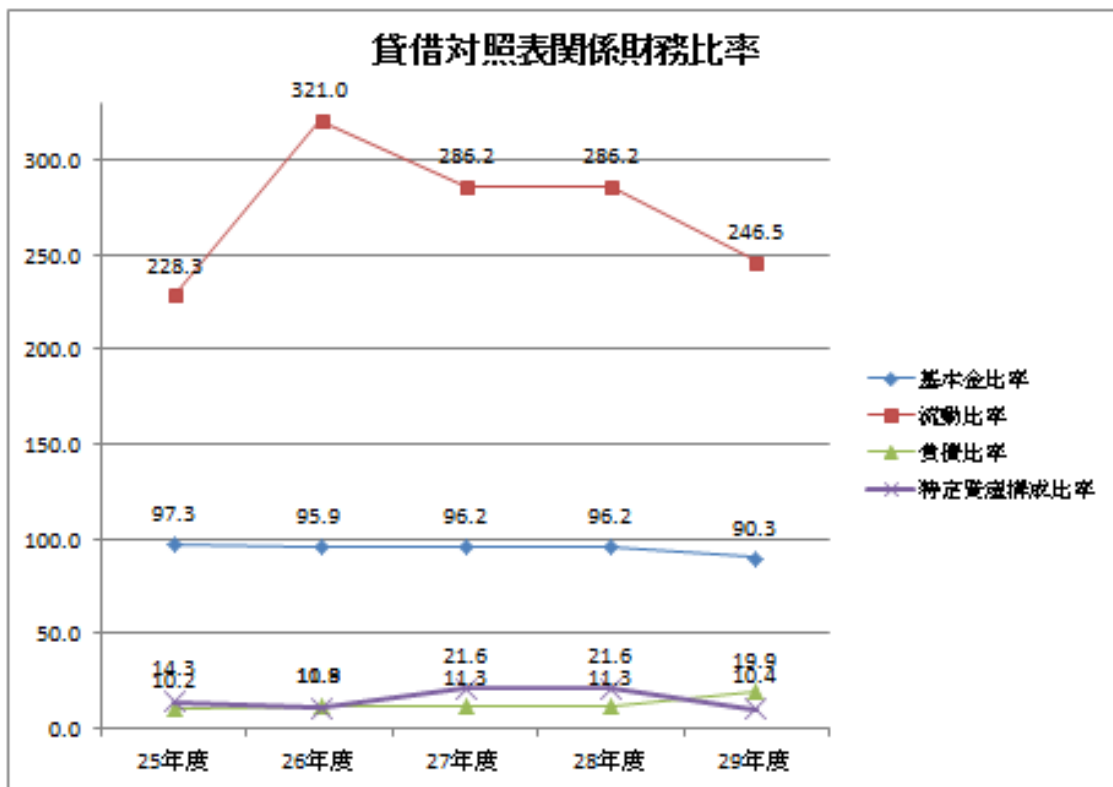
	比率	評価	算式(×100)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国平均
①	特定資産構成比率	△	特定資産/総資産	14.3	10.8	21.6	21.6	10.4	21.4
②	流動比率	△	流動資産/流動負債	228.3	321.0	286.2	286.2	246.5	252.2
③	負債比率	▼	総負債/純資産	10.2	11.9	11.3	11.3	19.9	14.2
④	基本金比率	△	基本金/基本金要組入額	97.3	95.9	96.2	96.2	90.3	97.3

事業活動収支計算書関係比率

	比率	評価	算式(×100)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国平均
⑤	人件費率	▼	人件費/経常収入	48.9	48.9	48.5	48.5	47.7	53.6
⑥	教育研究経費比率	△	教育研究経費/経常収入	36.8	34.8	44.3	37.8	38.5	33.0
⑦	管理経費比率	▼	管理経費/経常収入	9.0	8.8	12.0	9.5	8.4	9.0
⑧	事業活動収支差額比率	△	基本金組入前当年度収支差額 /事業活動収入	2.0	8.6	8.2	5.2	9.6	4.9
⑨	基本金組入後収支比率	▼	事業活動支出 /事業活動収入-基本金組入額	119.6	107.1	111.6	109.7	104.1	107.8
⑩	学生生徒等納付金比率		学生生徒等納付金/経常収入	76.2	73.6	75.7	77.2	76.4	73.7
⑪	寄付金比率	△	寄付金/事業活動収入	0.5	0.5	6.3	0.4	0.4	3.0
⑫	経常寄付金比率		教育活動収支の寄付金/経常収入	0.4	0.5	0.2	0.3	0.2	1.9
⑬	補助金比率	△	補助金/経常収入	13.6	14.1	11.4	14.4	14.1	12.3
⑭	経常補助金比率		教育活動収支の補助金/経常収入	13.5	14.3	14.0	14.7	14.8	12.0
⑮	基本金組入率		基本金組入額/事業活動収入	18.1	14.7	17.7	13.6	13.1	11.8
⑯	経常収支差額比率		経常収支差額/経常収入	4.9	7.2	△ 5.1	4.0	5.0	4.1
⑰	教育活動収支差額比率		教育活動収支差額/教育活動収入計	2.2	2.7	△ 9.3	2.2	2.7	2.7

経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計



監査報告書

学校法人白鷗大学

理事長 上岡 條 二 殿

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人白鷗大学寄附行為第7条の規定に基づき、学校法人白鷗大学の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）における業務執行並びに財産の状況について監査を行いました。

その結果につき、本監査報告書を作成し、下記のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たち監事は監査に当たり、理事会及び評議員会、その他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人（監査法人ナカチ）と連携し、主要な関係部署において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から随時監査に関する報告を求め、計算書類及び付属明細書につき慎重に検討するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

2. 監査の結果

平成29年度学校法人白鷗大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）にも準拠しております。

学校法人白鷗大学の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。

学校法人白鷗大学の業務決定及び業務執行状況、財産に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと確認いたしました。

平成30年 5月23日

学校法人白鷗大学

監事 深見 栄一 

監事 諸星 いろ子 

基礎データ

(1) 入園・入学者数5ヵ年推移

学校名			2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
白鷗大学	大学院	経営学研究科	1	3	2	0	0	
			(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	
		法学研究科	2	3	3	2	2	
			(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	
		法務研究科	4	募集停止	募集停止	廃止	廃止	
	(16)							
	合計	7	6	5	2	2		
		(46)	(30)	(30)	(30)	(30)		
	学部	経営学部	経営学科	412	388	433	484	518
				(400)	(400)	(400)	(400)	(400)
法学部		法律学科	272	303	315	333	319	
			(270)	(270)	(270)	(270)	(270)	
教育学部		発達科学科	482	544	484	523	498	
			(430)	(430)	(430)	(430)	(430)	
合計		1,166	1,235	1,232	1,340	1,335		
		(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)	(1,100)		
白鷗大学足利高等学校			613	588	584	608	432	
	(910)	(950)	(950)	(950)	(950)			
白鷗大学足利中学校			52	47	56	43	45	
	(120)	(120)	(120)	(90)	(90)			
白鷗大学はくおう幼稚園*			26	39	20	39	16	
	(40)	(40)	(40)	(40)	(40)			
総合計			1,864	1,915	1,897	2,032	1,830	
	(2,216)	(2,240)	(2,240)	(2,210)	(2,210)			

上段は入学者数、下段の()は入学定員数

*幼稚園は年少クラスの入園者数

(2) 2018年度志願者(大学)

学部	学科・専攻	募集人員	志願者数	合格者数
経営学部	経営	400	1,768	995
法学部	法律	270	1,236	616
教育学部	児童教育	220	1,268	558
	スポーツ健康	120	540	238
	英語教育	50	295	195
	心理学	40	346	175
計		1,100	5,453	2,777

(3) 2017年度国際交流留学生実績(大学)

研修内容	実施期間	参加人数
短期海外研修		
インディアナ大学研修	2017.8	16名
ハワイ大学研修	2017.8	45名
台湾研修	2018.3	22名
国内研修		
英語研修	2018.2	61名
経営学部海外留学プログラム		
ビクトリア大学	2017.9~12	9名
タコマコミュニティカレッジ	2017.9~12	4名

(4) 2017年度大学進路データ

(2018年5月1日現在)

学部	学科・専攻	卒業者	就職希望者			未就職者		就職率 %
			内定者	臨採ほか	未定	進学 (大学院)	進学(その他) ・在宅ほか	
経営	経営	362	318	2	6	0	36	98.2
法	法律	255	209	6	3	1	36	98.6
教育	児童教育	246	189	41	0	4	12	100.0
	対人健康	128	92	17	2	3	14	98.2
	英語教育	49	32	7	0	5	5	100.0
	心理学	35	26	2	1	2	4	96.6
合計		1,075	866	75	12	15	107	98.7

(5) 2018年度学生・生徒・幼児納付金

・大学

	1年次	2年次	3年次	4年次
入学金	280,000			
授業料*1	710,000	710,000	710,000	710,000
施設設備費	250,000	250,000	250,000	250,000
諸会費	17,000	17,000	17,000	17,000
計	1,257,000	977,000	977,000	977,000

・高等学校

	普通科(1年次)	普通科(2・3年次)
入学金	150,000	
学費	555,200	500,200
計	705,200	500,200

*1 教育学部は、プラス40,000円となります。

*上記のほか、教職免許や資格の取得を希望する場合は、
入学後、登録料などの費用が別途かかります。

・中学校

	1年次	2・3年次
入学金	200,000	
学費	527,400	632,200
計	727,400	632,200

・幼稚園

	入園生	在園生
入園料	50,000	
保育料	240,000	240,000
諸費用	40,800	40,800
計	330,800	280,800

・送迎の有無などにより増減あり。

・小山市の新規事業として「入園料助成金制度」(2013年4月1日以降に入園した園児1名につき、1万円を助成する制度)が、2013年度から実施。この制度により、同日以降入園の園児については、助成手続き完了次第、1万円を返金。

学校法人 白鷗大学

編集：経営企画部 経営企画課

発行：2018年5月